



令和6年 (2024年) 8月7日(水)

No. 16197 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆知財の常識・非常識 ⑤

特許発明の技術的範囲と明細書に開示された技術的思想 (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート

No.45 (11)

☆オンライン知的財産セミナー(ライセンス

契約と共同研究開発契約の勘所) (12)

知財の常識・非常識 ⑤

特許発明の技術的範囲と明細書に 開示された技術的思想

桜坂法律事務所

弁護士・弁理士 堀籠 佳典

1. はじめに

今回は、特許発明の技術的範囲が明細書(発明の詳細な説明及び図面)に開示された技術的思想を理由に本来の文言よりも狭く解釈される可能性について検討します。

特許権の権利範囲を画する特許発明の技術的範囲について、特許法70条1項は、「特許発明の技術的

範囲は、願書に添付した特許請求の範囲の記載に基づいて定めなければならない。」と規定し、同2項は、「前項の場合においては、願書に添付した明細書の記載及び図面を考慮して、特許請求の範囲に記載された用語の意義を解釈するものとする。」と規定しています。特許法には「技術的範囲」の定義はありませんが、「発明」とは、自然法則を利用した技術的思



法令全書

編集・発行 国立印刷局

令和5年版

職員録

上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録

1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊

B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

編集・発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上・下各巻 税込価格 14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

978-4-17-073601-3

978-4-17-073602-0



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>